

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030140

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 事業期間 平成22年度から平成36年度 借入総額 121,990千円 利子補給総額 2,175千円
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	利子補給件数					
事業目標	年 15件					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担 当 課	9 産業振興課		
			関 係 課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	燃油高騰等による経営環境の悪化した漁業者への緊急支援として、低利な借換資金を融資する金融機関に対する利子補給を行い、漁業の経営健全化を図る。	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 89,390千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 80,740千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 72,090千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 63,440千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 54,790千円)
	利子補給額	道 232千円 町 232千円	道 210千円 町 210千円	道 187千円 町 187千円	道 165千円 町 165千円	道 142千円 町 142千円
	自己負担	1,475千円	1,332千円	1,189千円	1,047千円	904千円
	自己負担率	5,947千円 (1.65%)				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	936	232	210	187	165
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	441	232	209	0	0
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		融資件数 15件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 426,930千円	融資件数 15件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 406,659千円		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	15件	15件	15件	15件
		年度達成率	100%	100%	0%	0%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	47%	47%	47%
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆			

事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田和幸
		評価者 作成者 職氏名	産業振興課長補佐	安井雅憲

様式1  
平成26年度実施  
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	融資実行件数		
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、漁業経営が悪化している。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。		① 融資実行件数 (平成22年度)	目標年度	平成26年度
				目標値	15件
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	漁業者の経営の健全化		② 資金借入者数(年度当初資金借入者数-期中繰上償還者数)	実績値	15件
		達成度		100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	利子補給金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し、利子補給金を支出した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業については、国漁業緊急補償対策事業を活用し、道及び漁業団体(信漁連)も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、町も支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	道から漁業経営健全化計画の認定を受けた17漁業者が資金借換を行い経営の健全化を進めているが、既に2漁業者が繰上償還するなど早期健全化が図られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町の要綱に基づき、道の利子補給率と同率の補給を行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	燃油高騰等により漁業経営が悪化している漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金による債務負担軽減を図ることは有益である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
平成22年度に実施した緊急対策事業のため、新たに借入を行う漁業者はいないが、返済完了まで引き続き利子補給を行う必要がある。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止